

ドクターKANの時代を生き抜く提案 スキームの基礎固め

上田 寛

<200> BS経営と100年企業②

中小企業こそ100年企業を目指そう!

前号から新しいテーマ「BS経営と100年企業」について開始しました。厳しい環境の中で、中小企業が...

中小企業は日本の企業数の99.7%、雇用の約7割を占めていますが、1996年以降20年間で約120万者も減少しています。その要因の1つが、経営者の高齢化による引退に伴い、黒字経営にもかかわらず廃業しているという事業承継の問題があります。

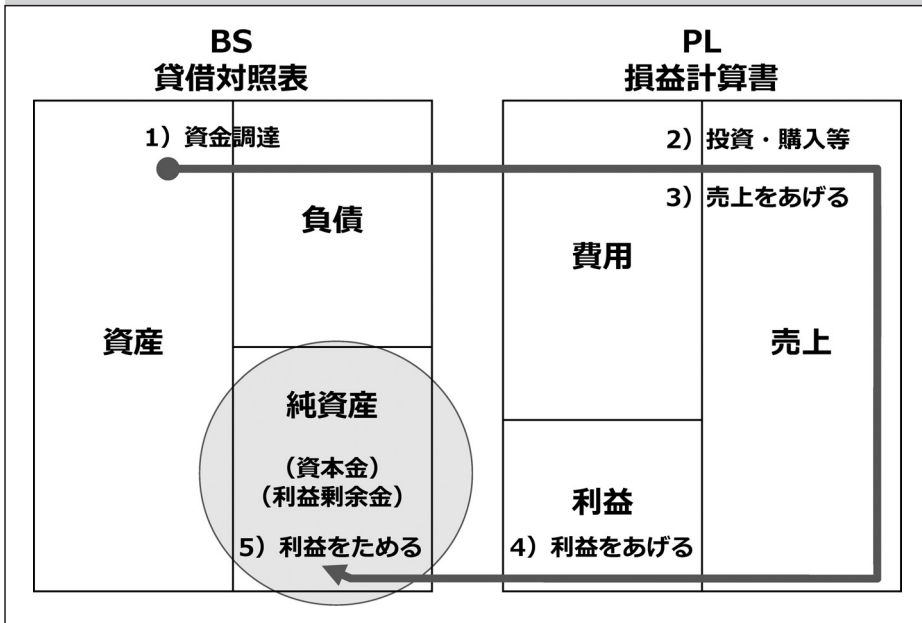
ミクロの視点では、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、中小企業においては、業種によりまだまだ厳しい状況が続いており、コロナ関連融資の返済期限のピークも迎えて、収益力改善や事業再生支援を必要としています。

図表1 創業100年以上・200年以上の企業数と比率

Table with 8 columns: Rank, Country, Number of Companies, Ratio for 100+ years old, and Rank, Country, Number of Companies, Ratio for 200+ years old.

※出典：日経BPコンサルティング・周年事業ラボ「2020年版100年企業<世界編>2020年3月18日より

図表2 BSを意識してPLを求める



筆者プロフィール 上田 寛 (うへだ かん) ドリームムービー株式会社代表取締役社長

構想10年、映像を活用し、会社や個人の夢・目標実現、商談等でのニーズ喚起に革命を起こす「ドリームムービー」事業で注目。

【職歴】AGFで営業、マーケティング、プルデンシャル生命でライフプランナー、日本最大級、生損保約40社を扱う大手代理店で営業企画部長、バイスプレジデント。保険営業の専門家に対し、個人、法人、相続・事業承継等の様々な商談にすばり活かせるノウハウを提供、ドクターKANと呼ばれる。ARや電子ブックと映像を融合させた営業、研修、採用向けツール等も大手企業に提供し好評を博す。

【執筆】「中小企業経営者における生命保険の意義と課題」慶應義塾保険学会『保険研究』第60集。

【著書】『最速で成功する脳の使い方-1日1分「脳内TV」で夢は叶う』(興陽館)。

【資格等】CFP®、生命保険大学課程(TLC)、損害保険特級、慶應義塾大学経済学部卒業、慶應義塾保険学会会員。

https://www.dreammovie.co.jp/



して、情報セキュリティ対策、インボイス制度や改正電子帳簿等保存法への対応を含めた、DX推進、それらの実践に向け、クラウドサービスやIoT、AIを活用するためのデジタルインフラの社内整備も必要です。

マクロの視点では、世界の総人口が増加傾向の中、日本の人口は減少し続け、世界のGDPに占める割合も、1995年の17.6%から2020年5.3%、2040年には3.8%に低下するというデータも公表されています。

新しいテーマということで、前号のレビューが長くなりました。今号は、BS経営に触れながら、中小企業こそ目指したい100年企業の世界における企業数の順位等について考えてみたいと思います。

●世界の長寿企業ランキングで日本は圧倒的のトップ

前号から述べてきた中小企業の課題である、事業承継とコロナ禍以降の収益力改善や事業再構築、そして、世界に冠たる超高齢社会をどう生き抜いていくか...どうにも苦しいばかりの環境のように捉えられますが、世界に誇れる圧倒的で奇跡のような武器を日本社会は持っているのです。

日経BPコンサルティング・周年事業ラボのデータ(2020年3月)によると、創業から100年以上を経過した世界の企業数は80,066社あり、日本は33,076社で41.3%、2位の米国は19,497社で24.4%、創業から200年を経過した企業数では、日本は1,340社で65.0%、2位の米国は239社で11.6%と、圧倒的に高い結果となっています(図表1)。

加えて、帝国データバンクの最新データ(2022年8月)によると、創業100年を超える老舗企業

が、全国で初めて4万社を超え(40,409社)、2023年に100周年を迎える企業は約2,000社あり、さらに増加が見込まれるとしています。企業総数に占める老舗企業の比率を表す出現率を都道府県別にみると、京都府が5.15%でトップ、2位:山形県4.98%、3位:新潟県4.81%、4位:福井県4.51%、5位:滋賀県4.41%と、日本海側の地域が上位となっております。

これらから何が読み取れるのか、どう活かせばよいのかは、次号以降で参考にしていきたくと思いますが、これらの数字は、今後の日本の進むべき道と輝かしい未来を示唆しているように思うのです。先に日本社会と述べたのは、経済という視点だけに留めず、日本が世界に誇れる自然や精神・伝統・マナー等を含む傑出した文化を持っており、国民一人ひとりが、それらの素晴らしい文化をDNAに刻んでいる社会として崇高とも言える高い力とポテンシャルを持っているという視点で考えるべきだと思うからです。

●質の高いBSを意識してPLを求める

ここで少しBSについて考えてみたいと思いますが、話が変わるようにお感じになるかもしれませんが、100年企業とBS経営は切っても切れないと考えており、前号で「社長はBSを理解すべし」と述べました。図表2は、特に何も手を加えていない一般的なBSとPLです。

PLの利益は、BSの利益剰余金に移り、それが内部留保となって、新たな投資につながります。ここが高いと、事業継続の力が高まりますし、M&Aの様々な側面においても、良い条件につながることに異論はないでしょう。

今回は、100年企業の事例や、中小企業が100年企業になるポイントについて考えてみたいと思います。

※出典：前号(ドクターKANの「時代を生き抜く提案スキームの基礎固め」2023年5月1日)参照

監修者プロフィール

安田 憲治 (やすだ けんじ)



一般社団法人100年企業戦略研究所 主席研究員 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了。塩路悦朗ゼミで、経済成長に関する研究を行う。大手総合アミューズメントメント企業で、統計学を活用した最適営業計画自動算出システムを開発し、業績に貢献。データサイエンスの経営戦略への反映や人材育成に取り組む。

現在、株式会社ボルテックスにて、財務戦略や社内データコンサルティング、コラムの執筆に携わる。多摩大学社会的投資研究所客員研究員。麗澤大学都市不動産科学研究センター客員研究員。